

# 練馬区の 生活水準の 現状と課題

- |   |             |     |
|---|-------------|-----|
| 1 | 練馬区総体の状況    | P2  |
| 2 | 全国の相対的貧困の状況 | P9  |
| 3 | ひとり親世帯の状況   | P10 |
| 4 | 高齢単身世帯の状況   | P15 |

練馬区福祉部福祉企画課

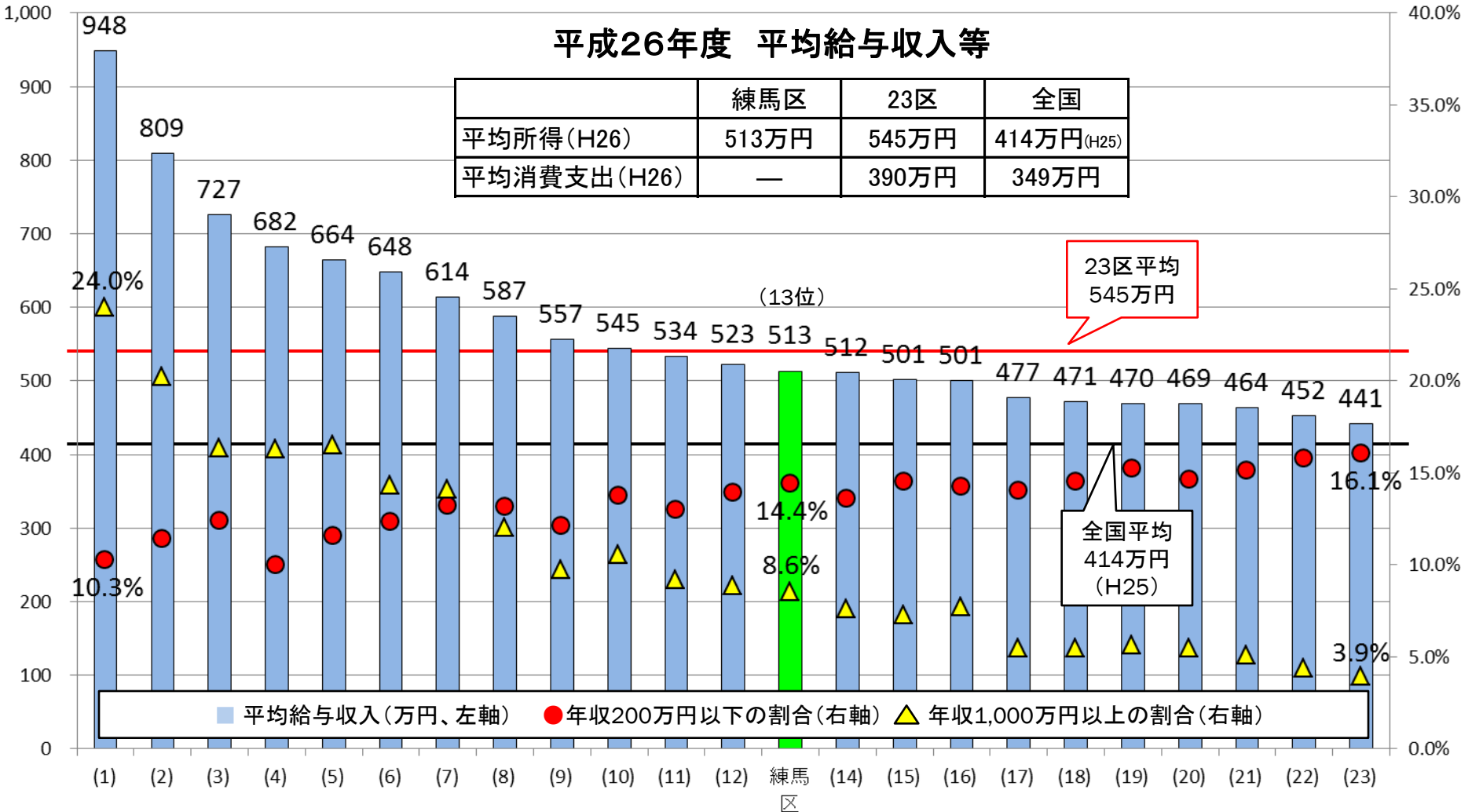
# 1 練馬区総体の状況

## (1) 平均給与収入

○平均給与は、23区の中間の水準。

○23区と全国の平均消費支出の差以上に平均給与の差が大きい。

(単位:万円)



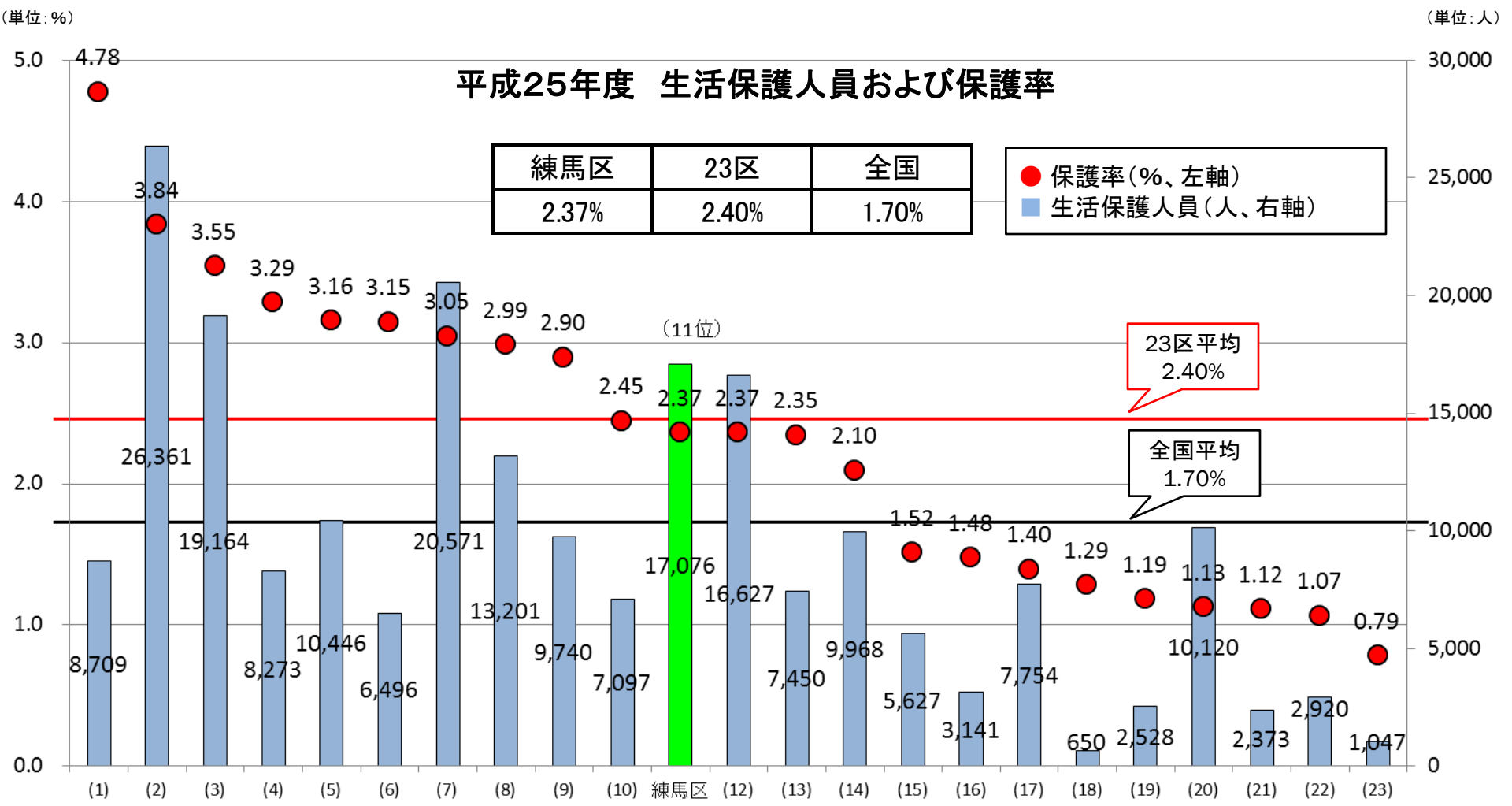
(東京都「給与所得の収入金額等に関する調」および国税庁「民間給与実態統計調査」)

※所得税の納税義務者一人当たり給与収入(非課税者含む) = 「給与所得にかかる収入金額」/「納税義務者数」

# 1 練馬区総体の状況

# (2) 生活保護

- 生活保護率は、23区の平均的な水準。
- 単身世帯および核家族が多い大都市は、全国に比べて生活保護率が高い傾向。



(東京都福祉保健局「福祉保健の基盤づくり年報」)

# 1 練馬区総体の状況

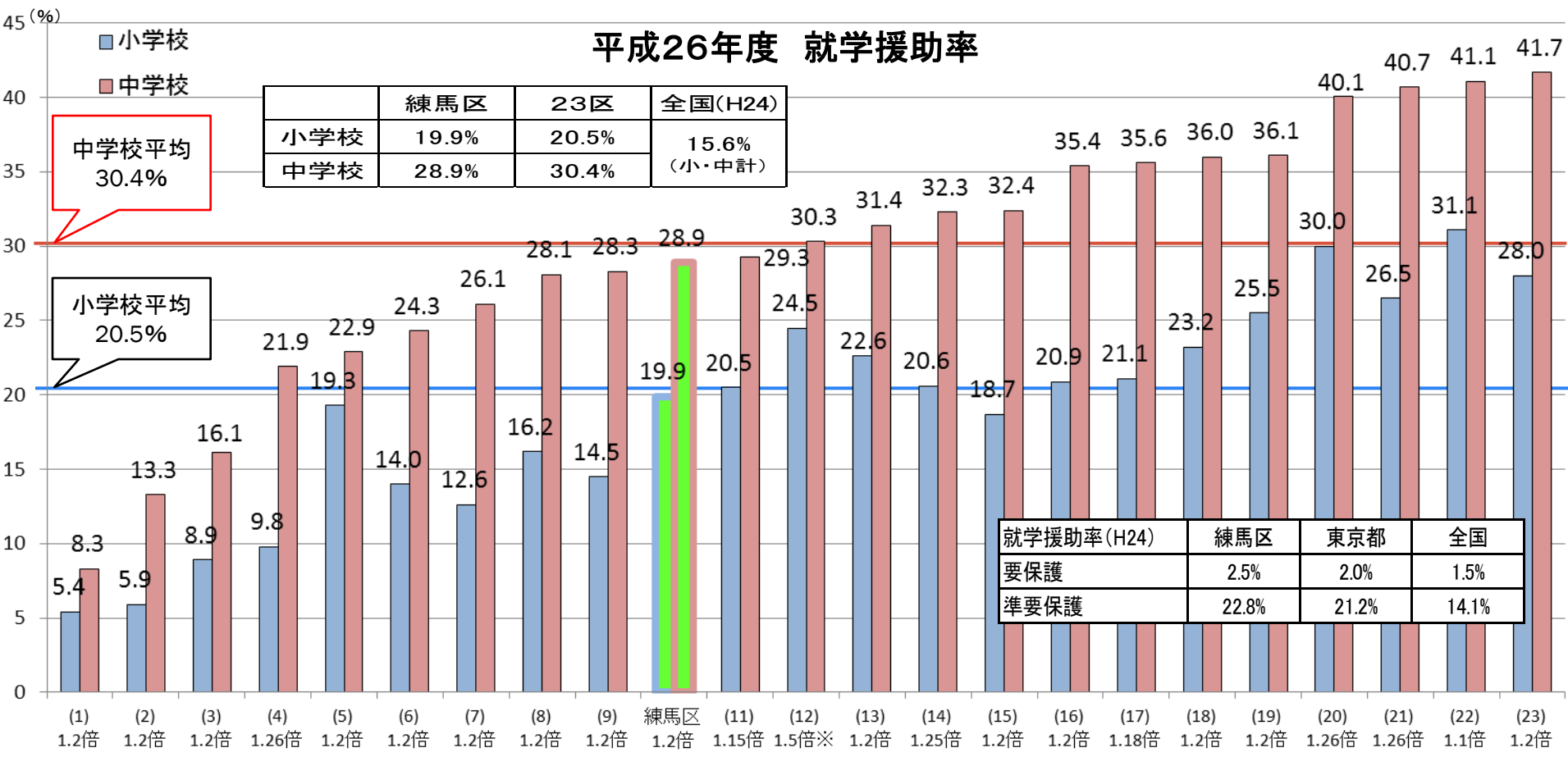
# (3) 就学援助

就学援助：経済的に就学困難と認められる家庭に学用品費等を支給する制度。

【対象】 ①「要保護」(生活保護) ②「準要保護」(生活保護に準じる程度に困窮していると各自治体が認定)

○練馬区の公立小児童の2割、公立中生徒の3割が就学援助を受給。

○23区の単純比較では、練馬区は平均的な水準。※「準要保護」の基準は各自治体で異なる



(練馬区教育委員会データ) ※( )は、就学援助認定に係る生活保護基準に対する掛け率。各区で掛け率が異なるため、23区の比較は参考程度。

※公立小・中学校に通う児童・生徒のうち、就学援助を受けている児童・生徒の割合 ※(12)の「1.5倍」は収入基準。他はすべて所得基準。

# 1 練馬区総体の状況

# (4) 小・中学生の学力

○平成19年の調査開始以降、練馬区は、全国、都よりも平均正答率が高い。  
 ⇒練馬区の教育水準は相対的に高い。

## ① 小学校

平成26年度実施結果(全国学力調査 平均正答率)

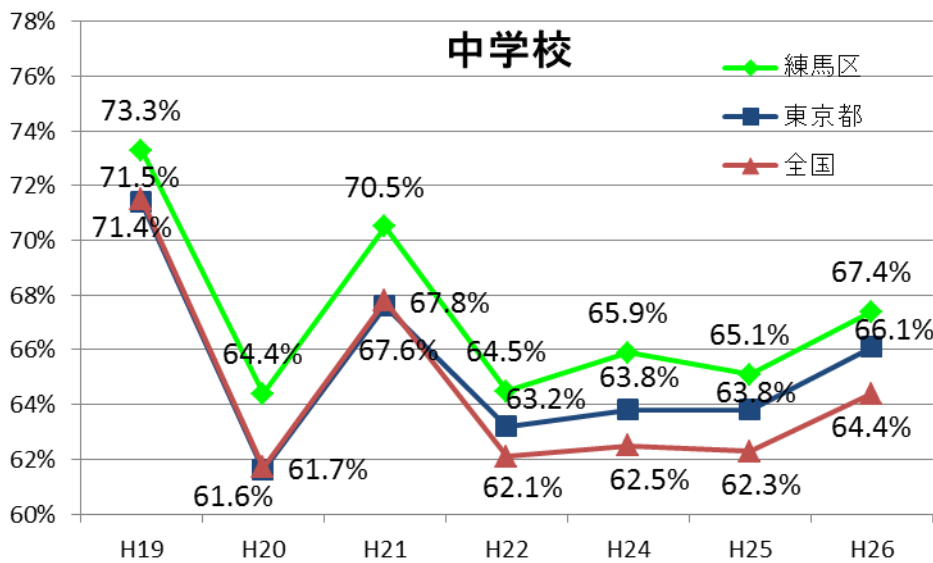
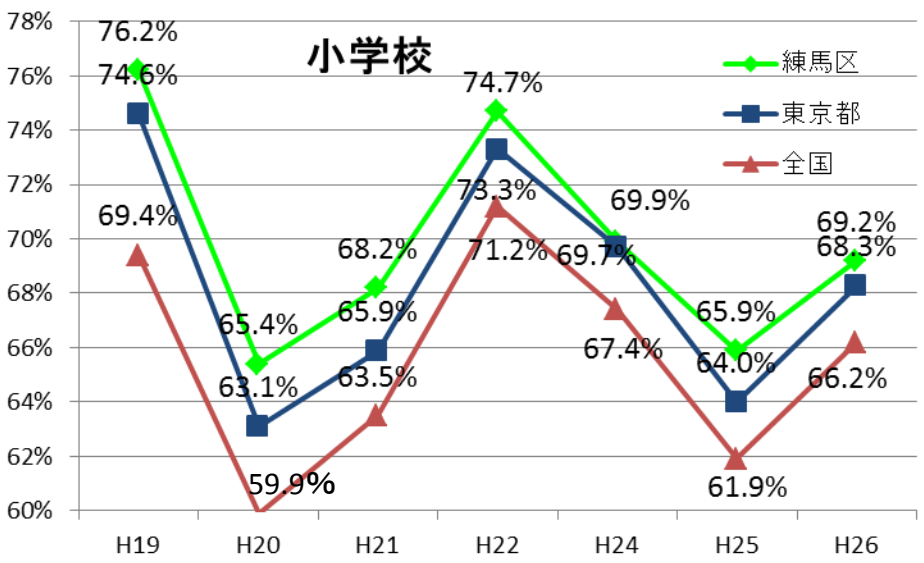
|   | 国語A   | 国語B   | 算数A   | 算数B   | 2教科(4種目)平均 |
|---|-------|-------|-------|-------|------------|
| 区 | 75.7% | 58.4% | 79.9% | 62.9% | 69.2%      |
| 都 | 75.5% | 57.2% | 79.4% | 61.2% | 68.3%      |
| 国 | 72.9% | 55.5% | 78.1% | 58.2% | 66.2%      |

## ② 中学校

平成26年度実施結果(全国学力調査 平均正答率)

|   | 国語A   | 国語B   | 数学A   | 数学B   | 2教科(4種目)平均 |
|---|-------|-------|-------|-------|------------|
| 区 | 81.8% | 54.5% | 70.2% | 63.2% | 67.4%      |
| 都 | 80.7% | 53.2% | 68.8% | 61.8% | 66.1%      |
| 国 | 79.4% | 51.0% | 67.4% | 59.8% | 64.4%      |

(平成19年度～26年度推移 (2教科(4種目)平均))



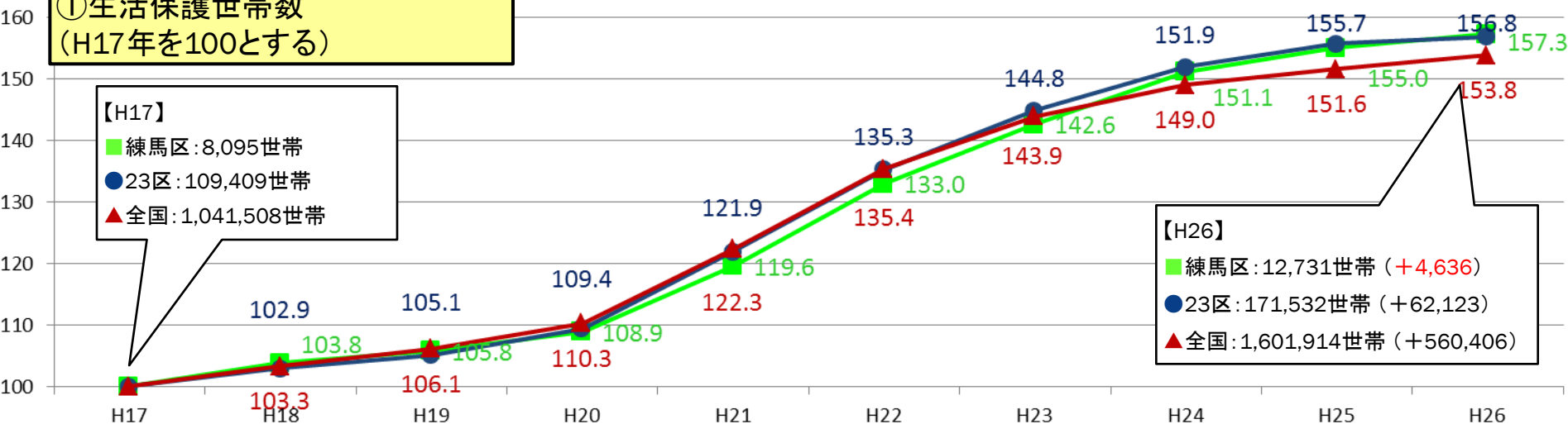
(練馬区教育委員会データ) ※平成23年度は、東日本大震災の影響で実施せず

# (参考1) 生活保護の状況

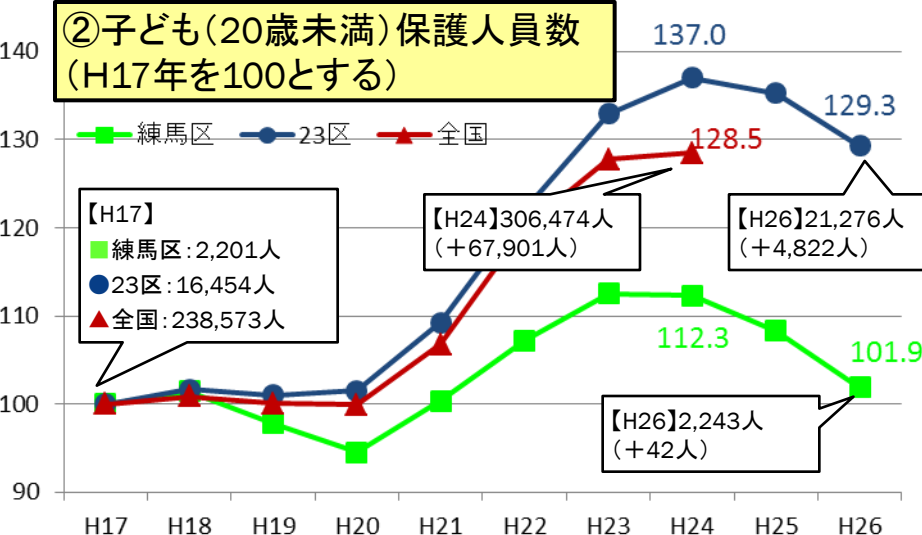
(東京都福祉保健局「福祉保健の基盤づくり年報」)  
(練馬区福祉事務所保有データ)

- 保護世帯数は、全国・23区とほぼ同様に推移。10年間で約50%増。
- 子どもの保護人員数は、全国、23区は約30%増の一方、練馬区は横ばい。
- 高齢単身の保護人員数は、練馬区は2.4倍。全国、都よりも高い増加率。

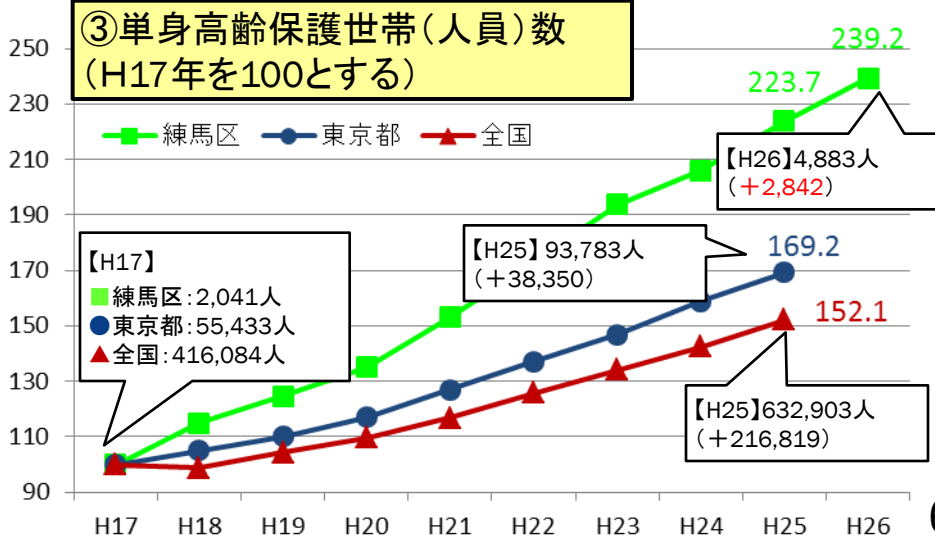
## ①生活保護世帯数 (H17年を100とする)



## ②子ども(20歳未満)保護人員数 (H17年を100とする)



## ③単身高齢保護世帯(人員)数 (H17年を100とする)



# (参考2) 就学援助の状況

○就学援助率は、各自治体が「準要保護」をどこまで認定するかにより大きく左右される。  
 ⇒就学援助率の高さが、ただちに各自治体の貧困状態を示すものではない。

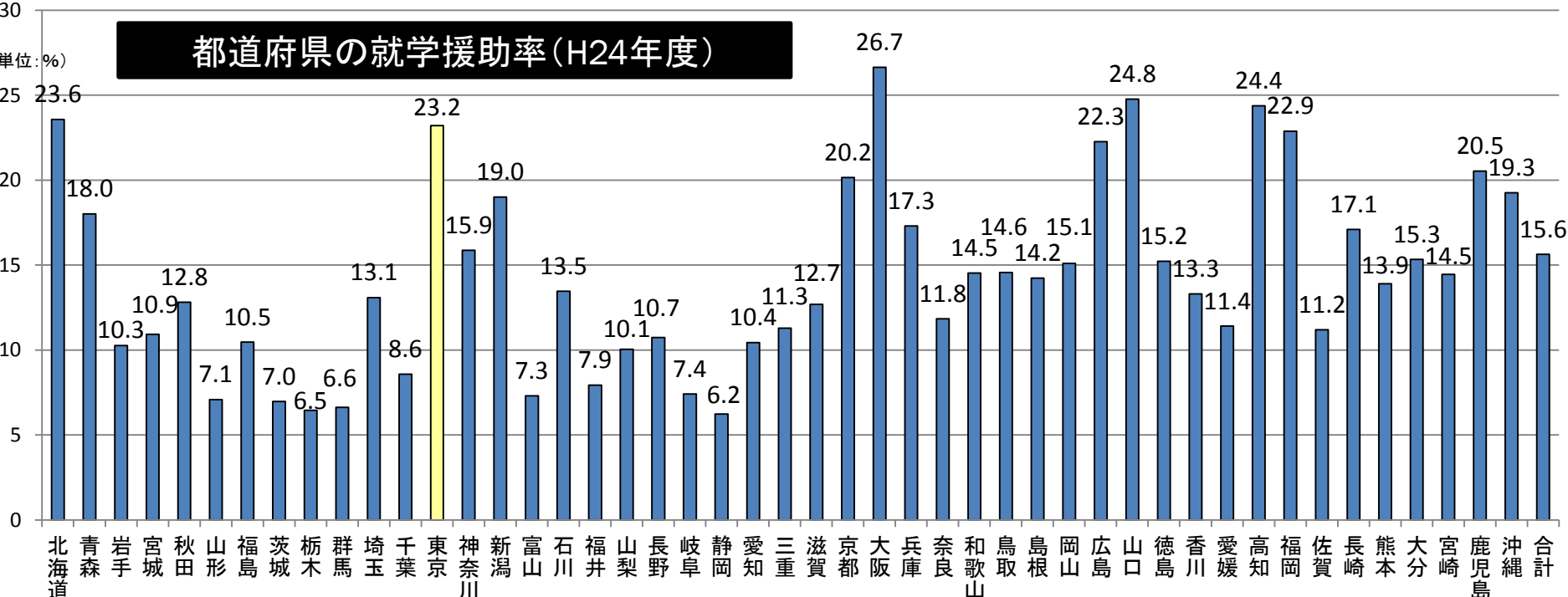
## (1) 要保護者と準要保護者に対する支援と財源

|       | 対象                     | 学校給食費       | 通学用品費 | 学用品費 | 修学旅行費 |
|-------|------------------------|-------------|-------|------|-------|
| 要保護者  | 生活保護(教育扶助受給)           | 教育扶助(国3/4)  |       |      |       |
|       | 生活保護(教育扶助非受給)          | 就学援助(国1/2)  |       |      |       |
| 準要保護者 | 要保護者に準ずる程度に困窮(各自治体が認定) | 就学援助(一般財源化) |       |      |       |

## (2) 就学援助認定基準 世帯年収の目安

| 世帯人数                          | 練馬区   | A市    | B市    | C市   |
|-------------------------------|-------|-------|-------|------|
| モデル: 3人(親2、子1)                | 490万  | 410万  | 343万  | 325万 |
| (参考) 各自治体所在都道府県の就学援助率(平成24年度) | 23.2% | 26.7% | 23.6% | 8.6% |

各自治体の生活水準や財政力、取り組み姿勢等により「準要保護」の認定基準が異なる



(文部科学省「平成24年度要保護及び準要保護児童生徒数について」を基に作成)

# 1 練馬区総体の状況

# (5) まとめ

## (1) 平均給与の状況

- 23区の中間的な水準(13位)。
- 全国の平均消費支出の差以上に平均所得が高く、相対的な生活水準は高い。

|             | 練馬区   | 23区   | 全国(H25) |
|-------------|-------|-------|---------|
| 平均所得(H26)   | 513万円 | 545万円 | 414万円   |
| 平均消費支出(H26) | —     | 390万円 | 349万円   |

## (3) 就学援助の状況

- 公立小の2割、公立中の3割が受給。
- 23区の平均的な水準。全国よりは高い。
- 援助率の高さが必ずしも自治体の貧困度合いを表すものではない。

| 就学援助率(H26) | 練馬区   | 23区   | 全国(H24) |
|------------|-------|-------|---------|
| 小学校        | 19.9% | 20.5% | 15.6%   |
| 中学校        | 28.9% | 30.4% | (小中計)   |

## (2) 生活保護の状況

- 23区の中間的な水準(11位)。
- 子どもの保護人員数はほぼ横ばい。
- 高齢単身者の保護人員数が急増。

|                   | 練馬区   | 東京都   | 全国    |
|-------------------|-------|-------|-------|
| 生活保護率(H25)        | 2.37% | 2.40% | 1.70% |
| 子どもの増加(H17→H24)   | 1.12倍 | 1.29倍 | 1.37倍 |
| 高齢単身者の増加(H17→H25) | 2.24倍 | 1.69倍 | 1.52倍 |

## (4) 学力の状況

- 調査開始以降、毎年度、平均正答率は都、全国を上回る。
- 相対的に高い教育水準を維持。

| 2教科(4種目)平均(H26) | 練馬区   | 東京都   | 全国    |
|-----------------|-------|-------|-------|
| 小学校             | 69.2% | 68.3% | 66.2% |
| 中学校             | 67.4% | 66.1% | 64.4% |

- 練馬区的生活水準は、相対的に平均的な水準を示す指標が多い。
- 全国や23区の比較において、総体として、貧困が深刻な状況にあるとはいえない。
- ⇒ 支援が必要な層に絞り込んだ分析が必要。

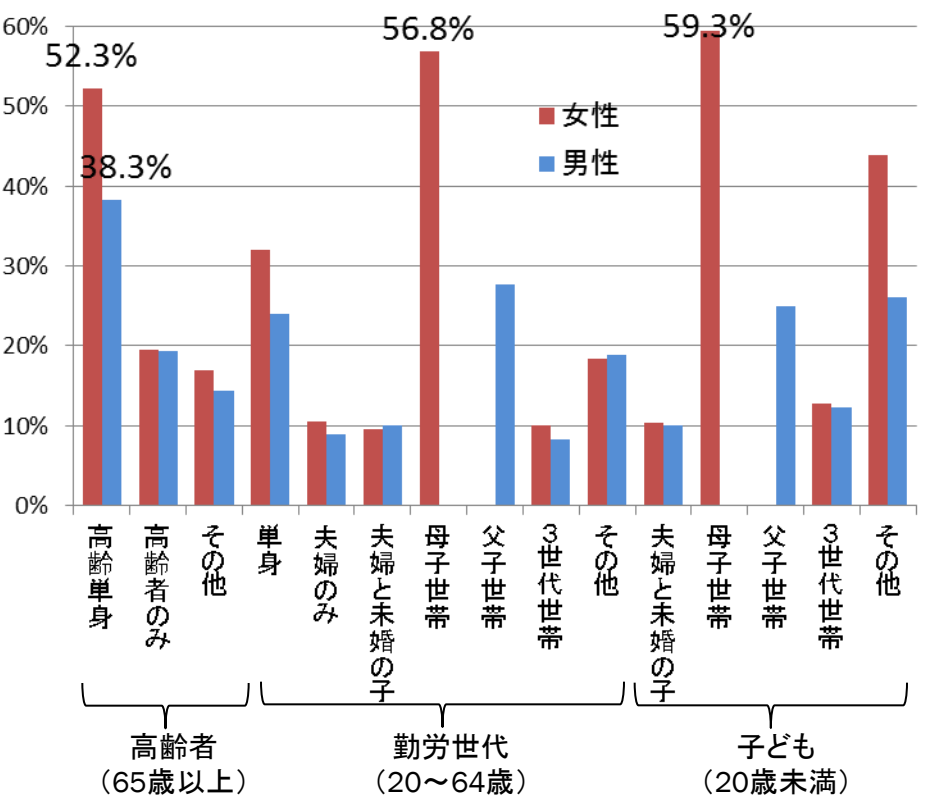


# 2 全国の相対的貧困の状況(厚生労働省「平成25年国民生活基礎調査」)

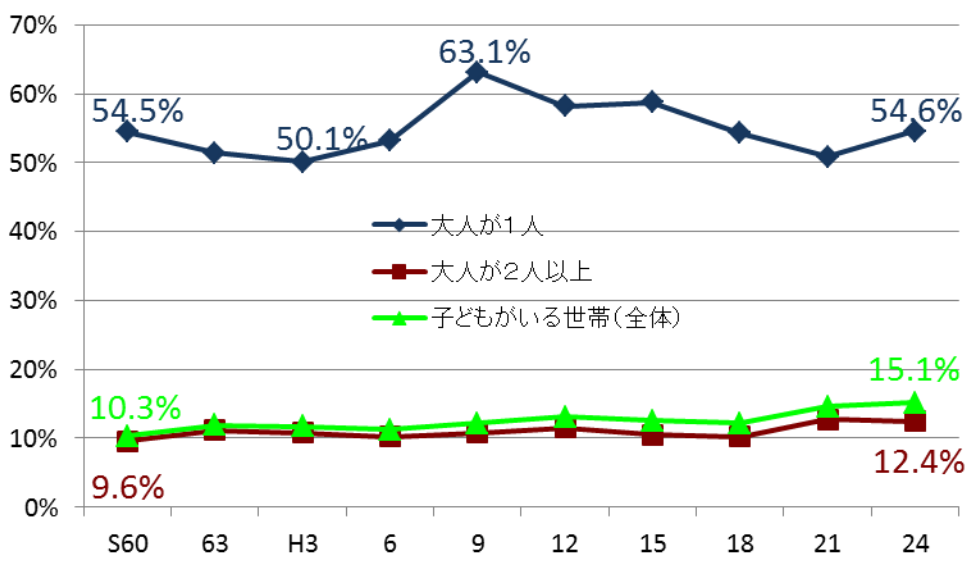
- 「高齢単身者」、「母子(ひとり親)世帯」の相対的貧困率が非常に高い。
- 子どもがいる家庭で、「大人が1人家庭」と「大人が2人以上家庭」との差が非常に大きい。

相対的貧困率＝国民全体の所得中央値の半分(貧困線)以下の所得で生活している人の割合  
 では、平成24年の「貧困線」は122万円で、「相対的貧困率」は16.3%

①年代別・世帯類型別相対的貧困率



②子どもがいる家庭の相対的貧困率



(厚生労働省「平成25年度 国民生活基礎調査の概況」より抜粋)

「高齢単身世帯」と「ひとり親世帯」に関する区保有データを活用し、生活状況を分析

内閣府男女共同参画局HP(厚生労働省「国民生活基礎調査(平成19年度)」を基に内閣府男女共同参画局「生活を抱える男女に関する検討会」阿部彩委員の特別集計より作成)

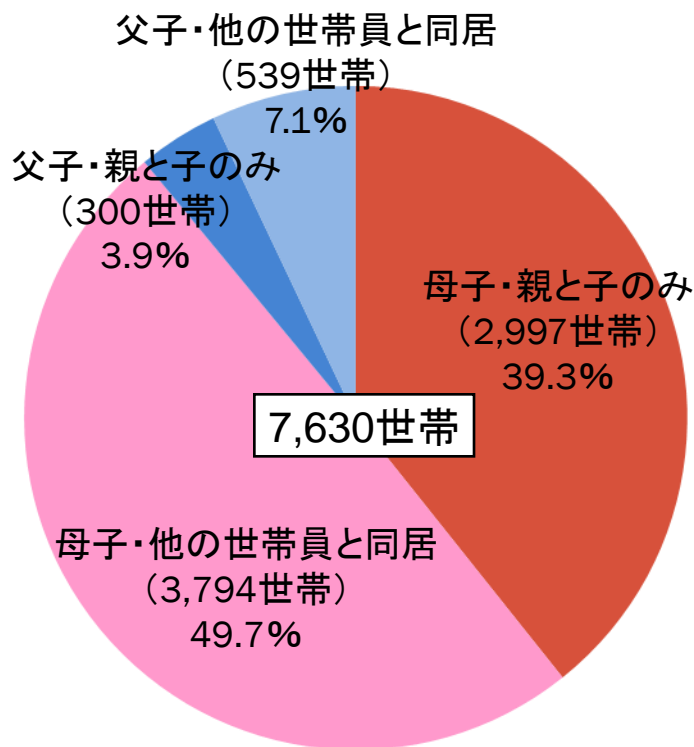
# 3 ひとり親世帯の状況

## (1) 調査分析の対象

- ひとり親世帯数は、離婚率の高止まり等に伴い全国的に増加の傾向。
- ひとり親世帯で、「児童扶養手当受給世帯」のうち、「現況届」を提出した4,731世帯を分析。

- ・児童扶養手当：18歳未満の子どもを扶養するひとり親で、一定所得以下の方等に支給。
- ・所得により、「全部支給」と「一部支給」に区分。
- ・年一回（毎年8月）、「現況届」の提出義務。  
⇒就労（常勤、パート、自営、非就労）、所得、住宅（持ち家・賃貸）、同居人、養育費等の状況を記載。

### <①練馬区のひとり親世帯数（H22）>



### <②分析対象世帯>

| 世帯類型              | 世帯数          | 備考              |
|-------------------|--------------|-----------------|
| 児童扶養手当受給世帯数       | 5,377        | H27.4月時点        |
| <b>「現況届」提出世帯数</b> | <b>4,731</b> | <b>H26.8月時点</b> |
| 全部支給              | 2,213        | (46.8%)         |
| 一部支給              | 1,819        | (38.4%)         |
| 支給停止等             | 699          | (14.8%)         |

### <③児童扶養手当の支給所得制限額の目安>

| 扶養人数 | 全部支給（42,000円） |        | 一部支給（9,910円～41,990円） |        |
|------|---------------|--------|----------------------|--------|
|      | 給与収入（目安）      | 所得金額   | 給与収入（目安）             | 所得金額   |
| 1人   | 130万円         | 65万円   | 365万円                | 238万円  |
| 2人   | 172万円         | 103万円  | 412万円                | 276万円  |
| 1人増  |               | 38万円加算 |                      | 38万円加算 |

# 3 ひとり親世帯の状況

# (2) 就業等の状況

- 児童扶養手当受給世帯の2割が生活保護を受給。
- 児童扶養手当受給世帯の7割が「非就業」または「非常勤」の不安定な家庭。
- 児童扶養手当受給世帯の支援が必要な子どもの割合は区平均より3～4倍高い。

## ① 就労の状況 (H26)

|           |              |        |                |      |              |
|-----------|--------------|--------|----------------|------|--------------|
| 児扶手当受給世帯数 | 4,731        | (1)常勤  | 1,512<br>(32%) | 生活保護 | 44<br>(3%)   |
| 生活保護      | 894<br>(19%) | (2)非常勤 | 2,211<br>(47%) | 生活保護 | 357<br>(16%) |
|           |              | (3)非就業 | 1,008<br>(21%) | 生活保護 | 493<br>(49%) |

## ② 収入の状況 (H26)

| 計 (4,731件)     | 平均年収(H25)<br>※課税所得から推計 | 平均月収<br>※現況届の自己申告 |
|----------------|------------------------|-------------------|
| 就業世帯 (3,723件)  | 約300万                  | 16.2万             |
| 常勤 (1,512件)    | 約450万                  | 21.4万             |
| 非常勤 (2,211件)   | 約250万                  | 12.7万             |
| 非就業世帯 (1,008件) | —                      | 0.4万              |
| 全世帯平均(H25厚労省)  | 537万                   | 31.4万(都41万)       |

## ③ 子どもの状況 (H26)

|          | A 要保護<br>児童の割合 | B 不登校<br>率 | C 教育相談実施率           |       |
|----------|----------------|------------|---------------------|-------|
|          |                |            | 不登校児童生徒<br>の教育相談実施率 |       |
| 児扶手当受給世帯 | 5.5%           | 4.0%       | 2.7%                | 24.1% |
| 親が就業・常勤  | 2.2%           | 2.8%       | 2.0%                | 27.8% |
| 親が就業・非常勤 | 3.1%           | 2.8%       | 2.2%                | 25.5% |
| 親が非就業    | 15.3%          | 8.6%       | 4.3%                | 21.3% |
| 練馬区平均    | 1.3%           | 1.3%       | 1.9%                | 21.3% |



生活保護への移行防止、子どもの健全育成を支える観点から、家庭の生活水準向上に向けた支援策の検討

※要保護児童：保護者に監護させることが不相当であると認められる児童(被虐待児童および非行児童等) (要保護児童には、養護施設等に入園している児童は含まない)

※教育相談実施率：学校教育支援センターの事業(教育相談、適応指導教室、スクールソーシャルワーク事業)による支援の実施率

# 3 ひとり親世帯の状況

# (3) 国等の支援の取組状況

平成25年4月 【国】 社会保障審議会児童部会 「ひとり親家庭への支援施策の在り方に関する検討会」

平成26年4月 【国】 母子及び寡婦福祉法、児童扶養手当法の改正

|                         |  |
|-------------------------|--|
| (1)改正のポイント              | <ul style="list-style-type: none"><li>① 支援体制充実 …… ひとり親支援の積極的・計画的実施を都道府県に<b>努力義務化</b></li><li>② 支援施策・周知の強化 …… 子どもへの相談・学習支援事業を<b>法定化</b></li><li>③ 父子家庭への支援の拡大 …… 母子及び「<b>父子</b>」並びに寡婦福祉法に改正</li><li>④ 手当と年金等との併給制限見直し</li></ul> |
| (2)相談・支援体制の強化に向けた主な予算事業 | <ul style="list-style-type: none"><li>① ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口強化事業 …… 相談窓口強化、「<b>就業支援専門員</b>」の<b>配置</b>、母子父子自立支援員の専門性の強化</li><li>② 広報啓発・広聴、ニーズ啓発活用等事業 …… 計画的支援に向けた<b>ニーズ調査</b>の実施</li></ul>                                    |

平成27年3月 【都】 東京都ひとり親家庭自立支援計画（第3期、H27～H31の5か年）の策定

- ① 相談体制の整備
  - ・母子父子自立支援員の質の強化 ・支援事業の普及啓発 ・多様な窓口の連携による総合的支援
- ② 就業支援
  - ・**相談窓口強化(就業支援専門員の配置)** ・**自立支援プログラム策定の実施促進** ・高卒程度認定支援事業
- ③ 子育て支援・生活の場支援
  - ・妊娠期～子育て期まで切れ目ない支援を実施する自治体を支援 ・ひとり親家庭の学習支援事業等を支援
- ④ 経済的支援

平成27年8月 【国】 「ひとり親家庭・多子世帯等自立支援プロジェクト」（内閣府「貧困対策推進会議」）

- ① ひとり親家庭・多子世帯等の自立を応援するため、**自治体のワンストップ窓口の整備、子どもの居場所づくり、児童扶養手当、子どもの学習支援や親の資格取得支援**など、各種施策を組み合わせる効果的に支援。
- ② **高等職業訓練促進給付金の拡充**など、年末を目途に財源確保を含めた政策パッケージを策定

# 3 ひとり親世帯の状況

# (4) 練馬区の支援の取組

- ひとり親への支援に取り組んでいるが、特に就業支援は高い実績とは言えない。
- 小中学校への学習・居場所支援は充実して実施。ひとり親に限定した支援は未実施。

## <①練馬区(都)のひとり親支援策>

| 種類           | 区(都)の取組                  | 具体的な内容  | 26年度実績等                      |
|--------------|--------------------------|---|------------------------------|
| 経済的支援        | 児童扶養手当                   | 生活の安定と自立促進のための現金給付                                  | 児童:6,444人 給付:21億円            |
|              | 東京都母子及び父子福祉資金            | 生活の安定と自立促進のための現金貸付                                  | 貸付:687件、4億円                  |
| 就業支援         | ひとり親家庭<br>自立支援教育訓練給付金事業  | 区指定の教育訓練講座修了後に受講料の一部を支給<br>(経費の40%、上限20万円)          | 給付:6人、32万円                   |
|              | ひとり親家庭<br>高等職業訓練促進給付金等事業 | 資格取得訓練促進給付金(上限10万/月)を支給<br>修了者に支援給付金(上限5万)を支給、上限2年間 | 給付:36人、2,300万円               |
| 子育て・<br>生活支援 | ひとり親ホームヘルプサービス           | 資格取得や疾病などに際に、支援員を派遣<br>(8時間/日、7:00~22:00の間、12日/月)   | 195世帯 6,111回(21,734時間)       |
| 相談窓口         | 母子・父子自立支援員               | 各総合福祉事務所に常勤2名(婦人相談員兼務)<br>非常勤1名を配置。上記の総合的相談対応       | ※婦人相談員兼務のため、DV対<br>応等の相談にも対応 |

## <②小中学校生への支援策(近隣区との比較)>

| 対象者  | 練馬区                      |                      | A区               |               | B区                       |                 |
|------|--------------------------|----------------------|------------------|---------------|--------------------------|-----------------|
|      | 生活保護世帯<br>小中高年生          | 就学援助世帯<br>小中学生       | 就学援助世帯<br>小5・6年生 | 就学援助世帯<br>中学生 | 生活保護・<br>生活困窮世帯          | 中高生<br>(収入要件無)  |
| 支援内容 | ①個別訪問<br>②居場所支援<br>③学習支援 | ①居場所支援<br>②学習支援      | 学習支援(居場所含む)      |               | ①個別訪問<br>②居場所支援<br>③学習支援 | 学習支援<br>(居場所含む) |
| 利用者  | ①120人 ②45人<br>③90人       | ①30人<br>②35人(+80人予定) | 110人             | 40人           | ①②計30人<br>③30人           | 35人             |
| 予算規模 | 約6,800万円(予定分含む)          |                      | 約410万円           | 約1,260万円      | 約1,600万円                 | 職員人件費・<br>事務費程度 |

生活水準向上に直接効果  
の高い、就労支援に関する  
事業や相談体制の充実検討

一定充実。ひとり親家庭  
を対象を絞った学習支援  
策の検討など

## 1 課題

(1) 非就業、非常勤家庭の割合の高さ

○7割が非就業、非正規(1/4が生活保護)  
⇒平均年収は約250万円。

(2) 就業支援の実績の低さ

○事業実績は年数人。  
○相談体制が不十分。

(3) 支援が必要な子どもの割合の高さ

○割合は、区平均の3~4倍  
○非就業家庭の割合が高い。

(4) 子どもへの学習支援の一層の充実

○生活困窮世帯への学習支援は一定充実  
○ひとり親家庭の子どもへの学習支援。

## 2 考えられる取組の例

### ①相談支援体制強化

- (1) ひとり親支援をトータルに担う専門窓口
- (2) 母子父子自立支援相談員の充実
- (3) ひとり親支援の企画調整部門の設置

### ②自立支援施策強化

- (1) 自立支援プログラム策定
- (2) 就労支援事業の充実
- (3) 訓練的就労先の確保
- (4) ひとり親家庭向けの学習支援

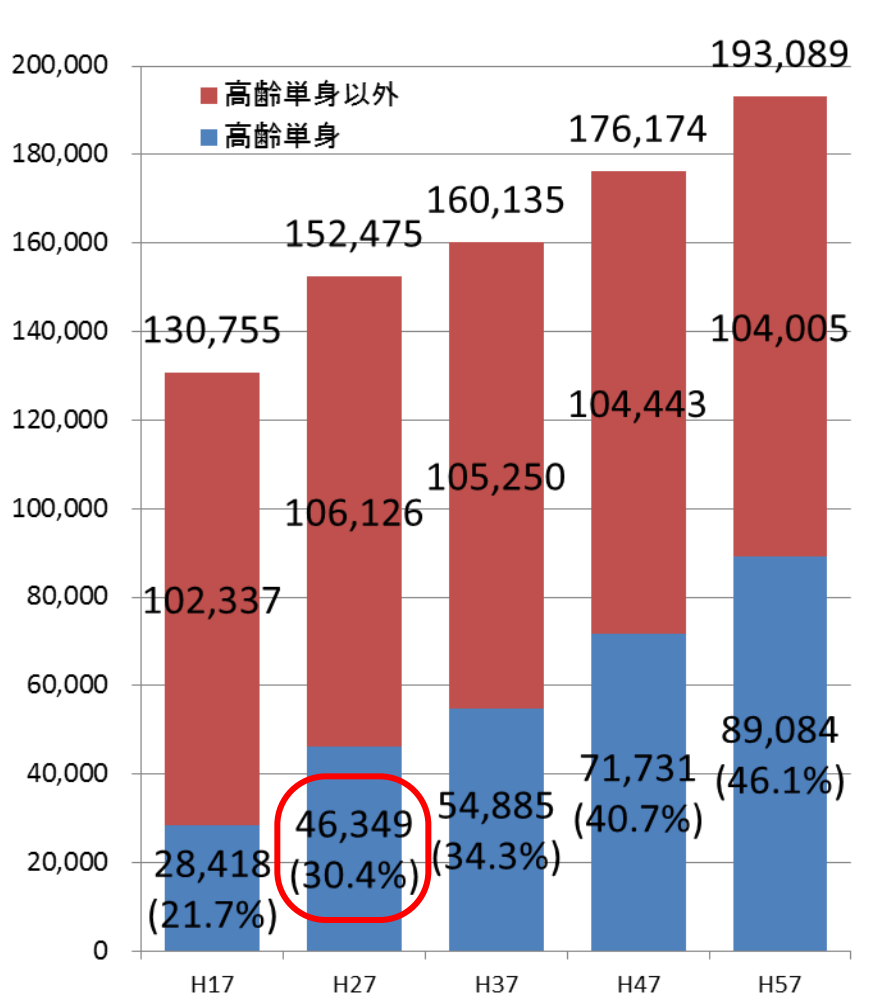
①現在のひとり親家庭の生活保護への移行抑制

②子どもへの貧困の連鎖の防止、次代を担う子どもの育成

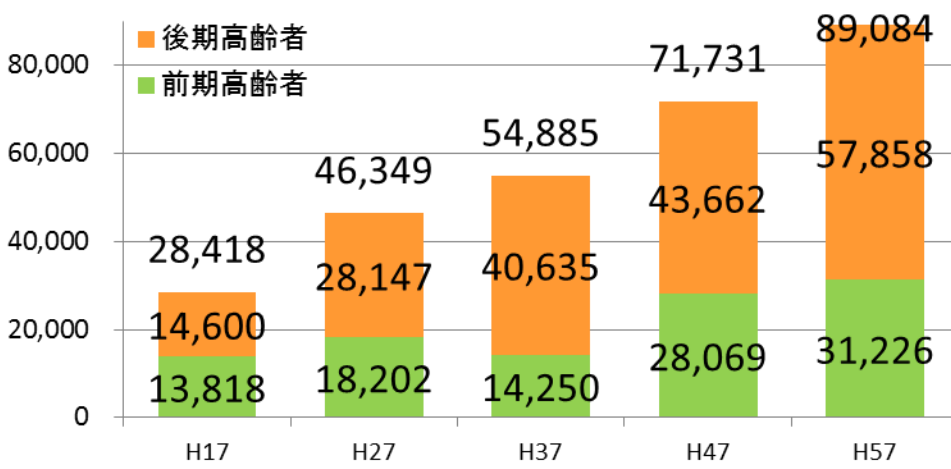
# 4 高齢単身世帯の状況 (1) 調査分析の対象

- 高齢単身者数は約46,000人。10年間で18,000人の増加。
- 後期高齢者の増、未婚者の増により、今後もさらに増加の見込み。

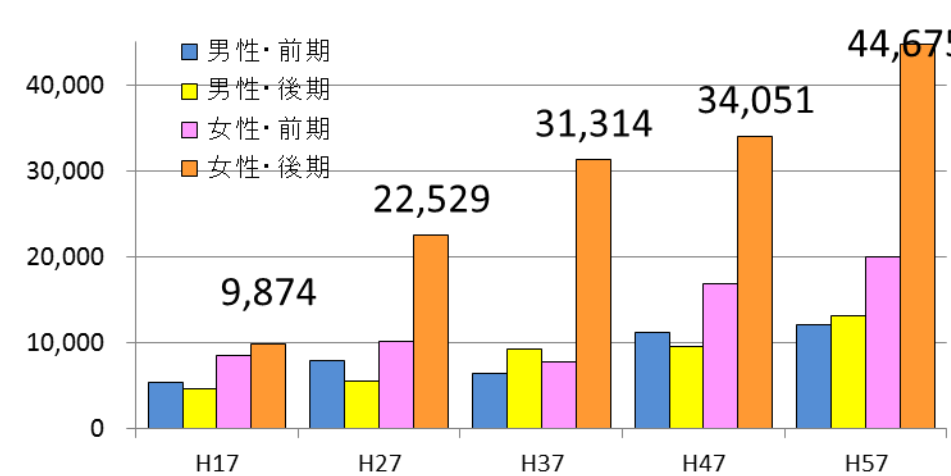
① 世帯類型別高齢者数



② 前期・後期別単身高齢者数



③ 男女別高年齢単身者数

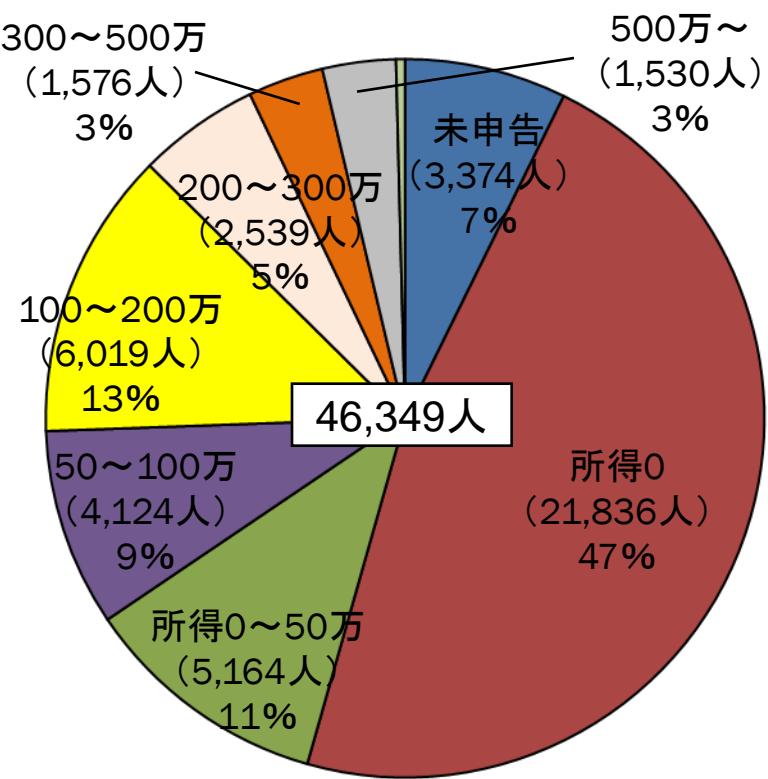


①～③の推計値は、区企画課人口推計を基に、区福祉企画課で独自に推計。

# 4 高齢単身世帯の状況 (2) 経済的状況

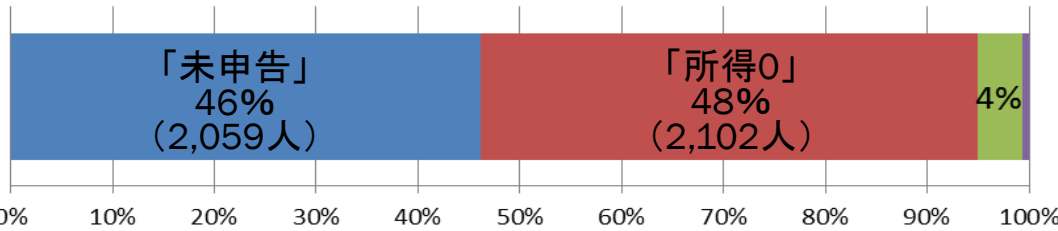
- 高齢単身世帯の54%が、「未申告」または「課税所得0」の世帯。
- 生活保護率(9.7%)は、**区全体(2.4%)の約4倍、高齢者全体(4.7%)の2倍**
- 「未申告」の6割、「課税所得0」の1割が生活保護 ⇒**9割が自立**

① 高齢単身・所得階層別分布状況(H26)



② 高齢単身・所得階層別生活保護受給状況(H26)

**高齢単身 生活保護者数 4,503人(保護率9.7%)**  
 ⇒区全体2.4%、高齢者全体4.7%



「所得0」層の生活保護率は1割(2,102人/21,836人)  
 (「単身高齢者の生活保護基準=年額約160万」)

⇒ 持ち家で家賃負担がない  
 ⇒ 非課税年金を受給(遺族、障害)  
 ⇒ 一定の貯蓄がある  
 ⇒ 家族からの援助がある

**9割が生活保護でない理由**

※「未申告」: 無年金かつ課税所得35万円以下(年収100万円以下)で、申告の必要のない方  
 ※「課税所得0」: 年金収入の場合、年120万円以下の方(障害、遺族年金は全額非課税)

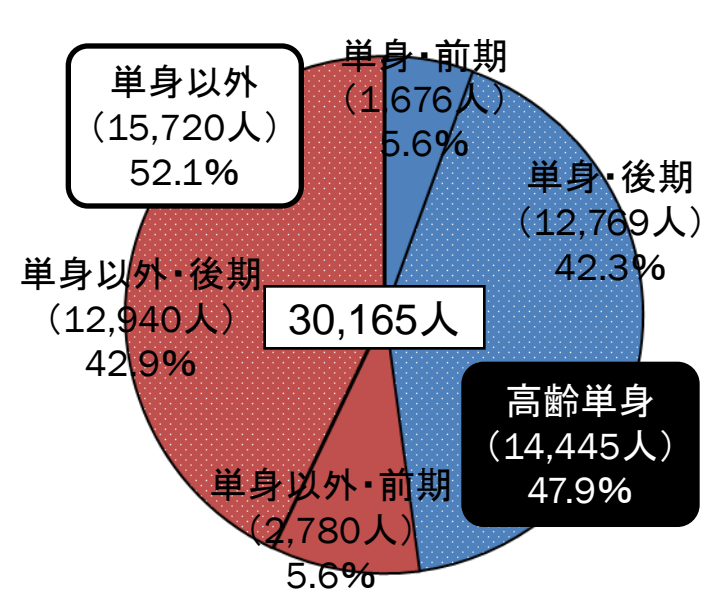
現在自立している方を、生活保護に移行させない方策の可能性を検討



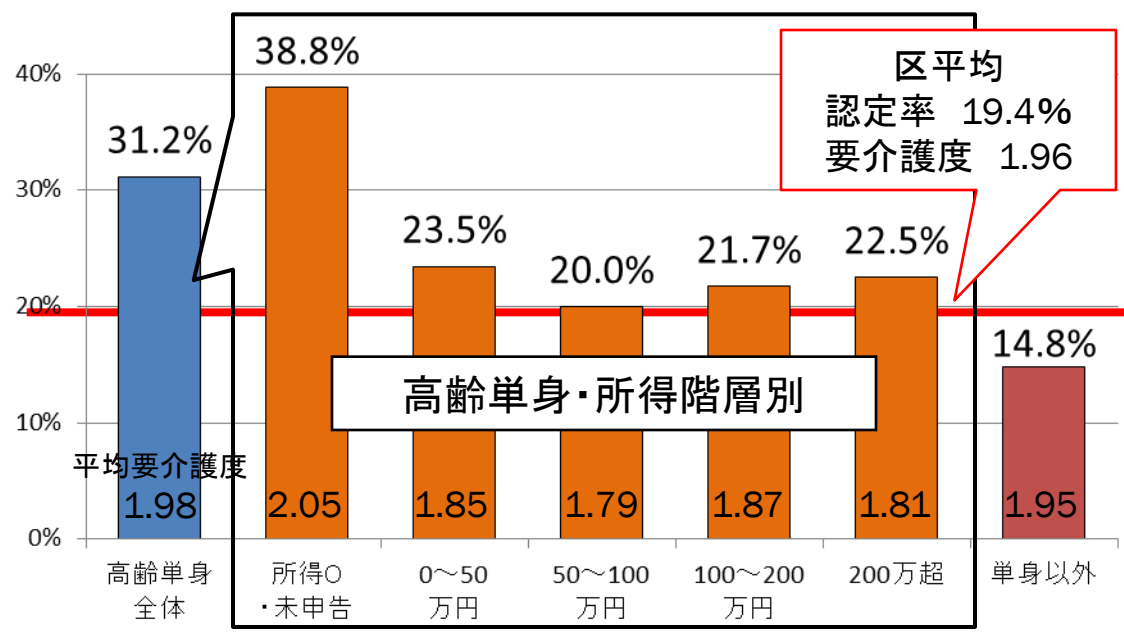
# 4 高齢単身世帯の状況 (3) 要介護の状況

- 要介護認定者の約半分が、高齢単身世帯。
- 高齢単身世帯の要介護認定率(31.2%)は、区平均の1.5倍、高齢単身以外の2倍以上。
- 「所得0」「未申告」の低所得者層の要介護認定率が非常に高い。

①要介護認定者数の状況(H27)



②要介護認定率の状況(H27)



【前期高齢者】

|         |   | 要介護率  |
|---------|---|-------|
| 前期高齢者全体 |   | 5.0%  |
| 単身者     |   | 9.2%  |
| 所得なし    | 男 | 20.0% |
|         | 女 | 12.6% |
| 所得あり    | 男 | 5.1%  |
|         | 女 | 3.7%  |

【後期高齢者】

|         |   | 要介護率  |
|---------|---|-------|
| 後期高齢者全体 |   | 33.8% |
| 単身者     |   | 45.4% |
| 所得なし    | 男 | 40.1% |
|         | 女 | 50.6% |
| 所得あり    | 男 | 37.8% |
|         | 女 | 39.2% |

高齡単身世帯で、特に低所得者層の要介護認定率を低下させる方策の検討

## 1 課題の整理

(1) 生活保護率の高さ

- ①保護率は区全体の4倍。高齢者全体の2倍
- ②課税所得なしが5割。
- ③国、都を大きく上回る増加率。

(2) 要介護認定率の高さ

- ①区平均を大きく上回る認定率。
- ②特に低所得者層の認定率が高い。

(3) 高齢単身者の急増

- ①高齢単身者は10年間で1.6倍。
- ②今後もさらに増加。

## 2 考えられる取組の例

①現在すでに高齢単身である方への取組(例)

(1)-1 収入の増

⇒シルバー人材、ハローワークと連携

(1)-2 支出の抑制

⇒共同生活化による家賃・生活費の抑制  
(空家活用によるルームシェア、集合住宅)

(2) 要介護率の抑制

⇒前期単身者に焦点を当てた介護予防

②今後、高齢単身者になりうる方への取組(例)

(1) 年金、貯蓄の確保

⇒中高年・ひとり親向け就労支援、正規化支援

(2) 要介護率の抑制

⇒中高年単身者に焦点を当てた介護予防

(3) 高齢単身者の増加対策